

事務事業マネジメントシート(令和2年度実績と令和3年度計画)

令和3年12月22日更新

事務事業名		合志市移住支援事業					<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合 計画 体系	政策 施策 施策の柱	6 28 75	産業の健康 企業誘致の促進と働く場の確保 雇用環境の充実支援と就業機会の確保	所属部 所属課 所属班	市長公室 企画課 企画広報班	課長名 担当者名 (内線)	松田 勝 渡邊 光 1257		
予算科目	会計一般	款2 項1 目13	事業連番 11767 根拠 法令						
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 2年度で終了 <input type="checkbox"/> 2年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度	<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 (31 ~ 6 年度)			

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	東京23区内に直近5年間住む、または通勤していた者が、熊本県が構築するマッチングサイトに登録された企業に就職し、合志市へ移住してくる場合に支援金を交付する事業である。 ※2019年度の秋頃に制度を開始予定。今後、2024年度まで事業予定。
【業務の流れ】	・参加企業へのマッチングサイトへの登録の呼びかけ ・移住者からの申請→審査・処分
【主な予算費目】	【補助率3/4】2人以上の家族世帯100万円、単身世帯60万円支援する事業。 ・H31年度は家族世帯 2件計上
【意見や要望】	

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標 ①手段(主な活動) 2年度実績(2年度に行った主な活動)(DO) 熊本連携中核都市圏において移住支援事業の啓発用パンフレットを作成したため負担金の支出を行った。また、熊本県より転入者を対象とした移住に関するアンケート調査依頼があつたため、市民課の協力を得てアンケート調査を実施した。	新規・拡充区分 3年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 市内企業へ事業の周知を行う。 市民課アンケートを通じて見込み数の把握を行う。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ア 市内企業への周知 イ	(単位) 回 予算の主な増減の理由 実績に伴う移住申請者見込数の減による補助金の減、連携中核都市移住支援事業負担金の減
②対象指標(対象の大きさを表す指標) ア 相談件数(移住希望者) イ 市内企業の登録数	(単位) 回 社
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 事業を通じた移住者の増加、マッチングサイトを通じた市内企業への就職	(単位) 人 人
*③成果指標設定の理由と 3年度目標値設定の根拠 安定して働ける環境を整える	④成果指標(意図の達成度を表す指標) ア 移住者(事業利用者) イ マッチングサイトに登録された市内企業への移住支援制度利用者の就職者数 総トータルコスト 全体計画 ~ 6年度 0

(2)各指標・総事業費の推移			単位	実績(決算)	31年度実績(決算)	2年度目標(当初予算)	2年度実績(決算)	3年度目標(当初予算)	4年度予定	5年度見込	6年度見込
① 活動指標	ア	回			1	2	0	2	2	2	2
② 対象指標	ア	回		0	5	3	5	5	5	5	5
③ 成果指標	ア	社		1	10	1	15	20	25	30	
	イ	人		0	2	0	2	2	2	2	2
	イ	人		0	2	0	2	2	2	2	2
投 入 量	財 源 内 訳	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 繰入金 一般財源	千円						1,500	1,500	1,500
					2,250			1,500			
		(A) 事業費計	千円		0	3,200	200	2,000	2,000	2,000	2,000
		(A)のうち指定経費	千円		0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外・特勤	千円		0	0	0	0	0	0	0
人 件 費	正規職員従事人数	人		4	2	0	2	2	2	2	2
	延べ業務時間	時間		370	48	0	48	48	48	48	48
	(B)人件費計	千円		1,466	191	0	191	191	191	191	191
	トータルコスト(A)+(B)	千円		1,466	3,391	200	2,191	2,191	2,191	2,191	2,191

事務事業名	合志市移住支援事業	所属部	市長公室	所属課	企画課
-------	-----------	-----	------	-----	-----

2 評価の部 (C H E C K)

*原則は 2年度の事後評価、ただし複数年度事業は 2年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 2年度目標達成度評価	<input type="checkbox"/> 達成した 移住者の申請がなかったため	<input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因 ↗】
	② 3年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由 ↗】 県が対象者に対して、PR活動を行っているため	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策 ↗】
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由 ↗】 対象となる転入者の人数次第であるため	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由 ↗】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由 ↗】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由 ↗】 類似事業がないため	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由 ↗】
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由 ↗】 補助額が決まっているため	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由 ↗】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由 ↗】 申請を受け付け、処理を行うので簡素化できない	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由 ↗】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由 ↗】 移住者への補助金であり、平等である	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由 ↗】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由 ↗】 県下の全市町村で行う事務のため、行政が役割を担うものである。	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由 ↗】

3 評価結果の総括 (C H E C K)

熊本連携中枢都市圏において移住支援啓発パンフレットを作成し、市のPRを行った。移住支援金の要件を満たす転入者がいなかったため、移住支援金の交付実績はなかった。引き続き移住支援金を活用した移住促進を行う必要がある。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）(A C T I O N)

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善（有効性改善）
事業のやり方改善（効率性改善） 事業のやり方改善（公平性改善）
現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持	○	△
	低下	△	△

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策